

連結貸借対照表(BS)

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 藤井寺市
会計: 連結会計

年度: 令和4年度
(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	95,808,046,582	固定負債	52,458,265,304
有形固定資産	90,660,834,963	地方債等	33,063,347,947
事業用資産	49,643,988,892	長期未払金	-
土地	36,224,057,045	退職手当引当金	4,306,170,496
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	15,088,746,861
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,746,550,012
建物	35,987,798,768	1年内償還予定地方債等	3,391,040,512
建物減価償却累計額	-23,541,315,938	未払金	519,580,580
建物減損損失累計額	-	未払費用	634,366
工作物	5,955,540,505	前受金	1,624,031
工作物減価償却累計額	-4,993,259,789	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	484,114,840
船舶	-	預り金	79,421,441
船舶減価償却累計額	-	その他	270,134,242
船舶減損損失累計額	-	負債合計	57,204,815,316
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	97,860,963,738
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-53,325,137,877
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	6,590		
その他減価償却累計額	-6,590		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	11,168,301		
インフラ資産	38,792,304,323		
土地	4,123,660,089		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,214,415,547		
建物減価償却累計額	-598,991,425		
建物減損損失累計額	-		
工作物	49,195,352,883		
工作物減価償却累計額	-15,494,417,945		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	352,285,174		
物品	5,967,310,857		
物品減価償却累計額	-3,742,769,109		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,393,764,395		
ソフトウェア	119,682,807		
その他	2,274,081,588		
投資その他の資産	2,753,447,224		
投資及び出資金	6,994,017		
有価証券	-		
出資金	6,994,017		
その他	-		
長期延滞債権	304,912,219		
長期貸付金	366,561		
基金	2,489,293,659		
減債基金	684,235,000		
その他	1,805,058,659		
その他	6,957,746		
徴収不能引当金	-55,076,978		
流動資産	5,932,594,595		
現金預金	3,183,905,112		
未収金	676,546,340		
短期貸付金	-		
基金	2,052,917,156		
財政調整基金	2,052,917,156		
減債基金	-		
棚卸資産	19,926,429		
その他	2,272,694		
徴収不能引当金	-2,973,136		
繰延資産	-	純資産合計	44,535,825,861
資産合計	101,740,641,177	負債及び純資産合計	101,740,641,177

連結行政コスト計算書(PL)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 藤井寺市
会計: 連結会計

年度: 令和4年度
(単位: 円)

科目	金額
経常費用	47,723,909,673
業務費用	16,432,794,862
人件費	7,071,181,421
職員給与費	5,043,670,822
賞与等引当金繰入額	451,740,571
退職手当引当金繰入額	309,835,634
その他	1,265,934,394
物件費等	8,355,388,164
物件費	5,211,687,625
維持補修費	324,424,084
減価償却費	2,803,035,195
その他	16,241,260
その他の業務費用	1,006,225,277
支払利息	313,832,464
徴収不能引当金繰入額	48,928,626
その他	643,464,187
移転費用	31,291,114,811
補助金等	25,261,221,225
社会保障給付	6,019,877,293
その他	10,016,293
経常収益	3,627,002,598
使用料及び手数料	2,761,113,334
その他	865,889,264
純経常行政コスト	44,096,907,075
臨時損失	825,249
災害復旧事業費	-
資産除売却損	138,325
損失補償等引当金繰入額	-
その他	686,924
臨時利益	4,378,891
資産売却益	2,497,600
その他	1,881,291
純行政コスト	44,093,353,433

連結純資産変動計算書(NW)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 藤井寺市
会計: 連結会計

年度: 令和4年度
(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	43,398,124,237	99,122,697,553	-55,724,573,316	-
純行政コスト(△)	-44,093,353,433		-44,093,353,433	-
財源	44,757,139,160		44,757,139,160	-
税収等	25,269,853,202		25,269,853,202	-
国県等補助金	19,487,285,958		19,487,285,958	-
本年度差額	663,785,727		663,785,727	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,229,539,553	1,229,539,553	
有形固定資産等の増加		1,470,335,810	-1,470,335,810	
有形固定資産等の減少		-2,968,477,009	2,968,477,009	
貸付金・基金等の増加		364,556,091	-364,556,091	
貸付金・基金等の減少		-95,954,445	95,954,445	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	76,681,952	76,681,952		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-26,918,232	-64,768,006	37,849,774	-
その他	424,152,177	-44,108,208	468,260,385	
本年度純資産変動額	1,137,701,624	-1,261,733,815	2,399,435,439	-
本年度末純資産残高	44,535,825,861	97,860,963,738	-53,325,137,877	-

連結資金収支計算書(CF)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 藤井寺市
会計: 連結会計

年度: 令和4年度
(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,065,685,458
業務費用支出	13,774,570,647
人件費支出	7,007,807,310
物件費等支出	5,561,215,574
支払利息支出	313,879,788
その他の支出	891,667,975
移転費用支出	31,291,114,811
補助金等支出	25,261,221,224
社会保障給付支出	6,019,877,294
その他の支出	10,016,293
業務収入	47,929,967,899
税収等収入	24,734,511,282
国県等補助金収入	19,431,529,405
使用料及び手数料収入	2,886,028,407
その他の収入	877,898,805
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,864,282,441
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,932,053,170
公共施設等整備費支出	1,352,983,866
基金積立金支出	577,980,863
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	1,088,441
投資活動収入	570,073,302
国県等補助金収入	330,475,064
基金取崩収入	222,652,183
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,826,085
その他の収入	14,119,970
投資活動収支	-1,361,979,868
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,730,666,149
地方債等償還支出	3,465,600,355
その他の支出	265,065,794
財務活動収入	2,061,049,241
地方債等発行収入	1,579,608,241
その他の収入	481,441,000
財務活動収支	-1,669,616,908
本年度資金収支額	-167,314,335
前年度末資金残高	3,294,886,170
比例連結割合変更に伴う差額	-4,215,426
本年度末資金残高	3,123,356,409
前年度末歳計外現金残高	61,775,680
本年度歳計外現金増減額	-1,226,977
本年度末歳計外現金残高	60,548,703
本年度末現金預金残高	3,183,905,112

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	78,059,008,923	134,018,235	14,455,949	78,178,571,209	28,534,582,317	908,590,328	49,643,988,892
土地	36,227,816,520	-	3,759,475	36,224,057,045	-	-	36,224,057,045
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	35,910,517,950	78,094,364	813,546	35,987,798,768	23,541,315,938	746,853,056	12,446,482,830
工作物	5,910,711,752	44,829,271	518	5,955,540,505	4,993,259,789	161,737,272	962,280,716
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	6,600	-	10	6,590	6,590	-	-
建設仮勘定	9,956,101	11,094,600	9,882,400	11,168,301	-	-	11,168,301
インフラ資産	53,969,418,843	1,996,104,738	1,079,809,888	54,885,713,693	16,093,409,370	1,299,345,147	38,792,304,323
土地	4,171,450,056	1,095,504	48,885,471	4,123,660,089	-	-	4,123,660,089
建物	1,226,893,304	935,562	13,413,319	1,214,415,547	598,991,425	32,268,333	615,424,122
工作物	48,153,056,625	1,098,449,957	56,153,699	49,195,352,883	15,494,417,945	1,267,076,814	33,700,934,938
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	418,018,858	895,623,716	961,357,400	352,285,174	-	-	352,285,174
物品	5,866,413,564	153,107,685	52,210,392	5,967,310,857	3,742,769,109	405,142,856	2,224,541,748
合計	137,894,841,330	2,283,230,658	1,146,476,229	139,031,595,759	48,370,760,796	2,613,078,331	90,660,834,963

連結会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得原価法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、先入出法による原価法によります。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

② 連結対象団体(会計)

団体(会計名)	連結の方法
国民健康保険特別会計	全部連結
介護保険特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	全部連結
病院事業会計	全部連結
公共下水道事業会計	全部連結
藤井寺市柏原市学校給食組合	比例連結
柏原羽曳野藤井寺消防組合	比例連結
柏羽藤環境事業組合	比例連結
大和川右岸水防事務組合	比例連結
大阪府後期高齢者医療広域連合	比例連結
大阪広域水道企業団	比例連結
藤井寺市勤労者互助会	全部連結
藤井寺市地域サービス公社	全部連結